

2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 瑞光
 コード番号 6279 URL <http://www.zuiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 昇
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括部長 (氏名) 和田 晃司 TEL (06)6340-2215
 定時株主総会開催予定日 2019年5月17日 配当支払開始予定日 2019年5月20日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月17日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年2月期の連結業績（2018年2月21日～2019年2月20日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	26,424	19.6	2,077	208.7	2,257	200.7	1,645	147.3
2018年2月期	22,093	△19.0	673	△68.0	750	△66.3	665	△40.9

（注）包括利益 2019年2月期 939百万円（4.2%） 2018年2月期 901百万円（19.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	250.54	249.68	6.7	6.1	7.9
2018年2月期	101.30	101.08	2.8	2.2	3.0

（参考）持分法投資損益 2019年2月期 一百万円 2018年2月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	38,534	24,853	64.3	3,773.00
2018年2月期	35,406	24,185	68.2	3,674.99

（参考）自己資本 2019年2月期 24,778百万円 2018年2月期 24,135百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	459	△2,572	△355	7,034
2018年2月期	486	691	△362	9,802

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	262	39.5	1.1
2019年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	328	20.0	1.3
2020年2月期(予想)	—	30.00	—	25.00	55.00		21.6	

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年2月21日～2020年2月20日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,550	40.0	1,270	82.5	1,350	78.5	945	63.2	143.89
通期	28,500	7.9	2,225	7.1	2,385	5.7	1,670	1.5	254.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	7,200,000株	2018年2月期	7,200,000株
② 期末自己株式	2019年2月期	632,559株	2018年2月期	632,462株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	6,567,462株	2018年2月期	6,567,557株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年2月21日～2019年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	19,496	23.4	1,866	418.1	1,914	386.9	1,358	357.6
2018年2月期	15,796	△23.5	360	△80.4	393	△79.3	296	△63.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	206.84	206.13
2018年2月期	45.20	45.11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年2月期	28,848		18,994		65.6		2,880.90	
2018年2月期	26,003		17,895		68.6		2,717.23	

(参考) 自己資本 2019年2月期 18,920百万円 2018年2月期 17,845百万円

2. 2020年2月期の個別業績予想（2019年2月21日～2020年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,150	19.4	1,020	107.2	1,043	103.1	725	88.4	110.39
通期	20,000	2.6	1,830	△2.0	1,875	△2.1	1,305	△3.9	198.71

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページを参照してください。

当社は、2019年4月11日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催予定であります。この説明会の資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の緩やかな持ち直しの動きが見られましたものの、相次ぐ自然災害による製造・物流などの制約や消費物価の上昇によるコスト高、中国経済の減速が国内経済に影響を与え、景気のマイナス要因も見られました。

また、世界経済におきましては、期の後半にかけて米中貿易摩擦による景気の減速感が中国を中心に広がった一方、欧米を中心に内需主導の堅調な経済成長が続き、底堅さを維持しました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、中長期的な企業価値向上や持続的な成長を目指し、市場シェアを拡大するべく、国内外問わず積極的に業務を展開いたしました。

衛生用品製造機械におけるグローバル市場シェア獲得競争は一層激しさを増し、中国メーカー台頭など、厳しい環境は継続しております。しかしながら、中期的な設備投資は改善傾向にあり、当社グループの受注環境は僅かながら回復基調で推移いたしました。

主な製品別売上高につきましては、生理用ナプキン製造機械4,778百万円（前期比92.8%増）、小児用紙オムツ製造機械14,918百万円（同21.2%増）、大人用紙オムツ製造機械4,067百万円（同12.5%減）、その他機械543百万円（同51.4%減）、部品1,987百万円（同38.2%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高26,424百万円（前期比19.6%増）、営業利益2,077百万円（同208.7%増）、経常利益2,257百万円（同200.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,645百万円（同147.3%増）となりました。

また、個別の業績につきましては、売上高19,496百万円（前期比23.4%増）、営業利益1,866百万円（同418.1%増）、経常利益1,914百万円（同386.9%増）、当期純利益1,358百万円（同357.6%増）となりました。

なお、受注状況につきましては、当連結会計年度中の受注高32,303百万円（前期比15.6%増）、当連結会計年度末の受注残高25,897百万円（同29.4%増）となりました。

今後の業績見通しにつきましては、衛生用品の持続的成長を背景に衛生用品製造機械の需要拡大は見込まれますが、経済全体は依然不透明な様相であることから、厳しい環境は続くものと予想されます。

当社グループはこのような予測のもと、本社と海外会社との連携を密に行うことで利益確保を目指してまいります。

2020年2月期の業績につきましては、売上高28,500百万円、経常利益2,385百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,670百万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ3,127百万円増加し38,534百万円となりました。現金及び預金が440百万円及び建物及び構築物が261百万円減少いたしましたが、仕掛品が1,781百万円、受取手形及び売掛金が1,447百万円及び電子記録債権が864百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,460百万円増加し13,680百万円となりました。支払手形及び買掛金が905百万円、電子記録債務が860百万円、未払法人税等が642百万円及び前受金が155百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ667百万円増加し24,853百万円となりました。為替換算調整勘定が727百万円減少いたしました。利益剰余金が1,349百万円が増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,767百万円減少し、7,034百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は459百万円（前期比5.6%減）となりました。これは主に、売上債権の増加2,457百万円、たな卸資産の増加1,973百万円があった一方、税金等調整前当期純利益2,256百万円、仕入債務の増加1,949百万円、減価償却費の計上456百万円及び前受金の増加294百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2,572百万円（前期は691百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の純増加2,465百万円、有形固定資産の取得による支出105百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は355百万円（前期比1.8%減）となりました。これは主に、配当金の支払295百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、当社グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当は25円、中間配当25円を合わせまして、年間50円とさせていただきます。また、次期配当につきましては、厳しい事業環境は継続することが予測される中、中間配当30円、期末配当25円を合わせまして、年間55円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,362,754	9,922,457
受取手形及び売掛金	6,143,005	7,590,157
電子記録債権	1,853,638	2,718,199
商品及び製品	40,039	36,998
仕掛品	5,648,342	7,429,786
原材料及び貯蔵品	917,669	874,786
繰延税金資産	309,181	461,417
その他	944,208	888,913
貸倒引当金	△25,489	△44,614
流動資産合計	26,193,352	29,878,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,895,170	2,633,862
機械装置及び運搬具(純額)	485,925	430,645
土地	3,432,724	3,425,556
リース資産(純額)	164,759	108,527
建設仮勘定	—	1,300
その他(純額)	238,681	179,901
有形固定資産合計	7,217,261	6,779,793
無形固定資産		
ソフトウェア	300,469	206,714
その他	385,494	354,767
無形固定資産合計	685,964	561,481
投資その他の資産		
投資有価証券	1,196,582	1,216,464
破産更生債権等	152,730	152,235
その他	112,927	98,195
貸倒引当金	△152,730	△152,235
投資その他の資産合計	1,309,509	1,314,659
固定資産合計	9,212,735	8,655,934
資産合計	35,406,087	38,534,038
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,184,735	4,090,324
電子記録債務	2,187,735	3,048,074
リース債務	59,868	57,339
未払金	528,057	445,266
未払法人税等	42,151	684,288
前受金	4,192,422	4,348,227
賞与引当金	247,678	283,924
役員賞与引当金	38,565	52,857
その他	212,942	216,418
流動負債合計	10,694,157	13,226,721

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
固定負債		
繰延税金負債	58,197	49,784
退職給付に係る負債	32,372	21,429
資産除去債務	28,161	28,161
リース債務	115,985	58,646
長期未払金	291,367	295,887
固定負債合計	526,083	453,907
負債合計	11,220,240	13,680,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	19,600,700	20,950,544
自己株式	△595,671	△596,011
株主資本合計	23,643,868	24,993,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658,739	670,841
土地再評価差額金	△1,165,229	△1,165,229
為替換算調整勘定	1,013,378	286,190
退職給付に係る調整累計額	△15,105	△6,233
その他の包括利益累計額合計	491,781	△214,431
新株予約権	50,195	74,467
純資産合計	24,185,846	24,853,409
負債純資産合計	35,406,087	38,534,038

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
売上高	22,093,145	26,424,762
売上原価	19,122,790	21,855,860
売上総利益	2,970,355	4,568,902
販売費及び一般管理費	2,297,157	2,490,940
営業利益	673,197	2,077,961
営業外収益		
受取利息	83,362	114,637
受取配当金	29,577	33,689
補助金収入	—	36,662
その他	31,164	42,213
営業外収益合計	144,104	227,202
営業外費用		
為替差損	52,881	47,116
その他	13,728	706
営業外費用合計	66,609	47,823
経常利益	750,692	2,257,340
特別利益		
固定資産売却益	2,064	1,936
主要株主株式短期売買利益返還益	1,142	—
特別利益合計	3,206	1,936
特別損失		
固定資産売却損	—	1,060
固定資産除却損	1,717	1,864
特別損失合計	1,717	2,924
税金等調整前当期純利益	752,181	2,256,351
法人税、住民税及び事業税	262,584	783,158
法人税等調整額	△175,666	△172,188
法人税等合計	86,918	610,969
当期純利益	665,263	1,645,382
親会社株主に帰属する当期純利益	665,263	1,645,382

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
当期純利益	665,263	1,645,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,516	12,102
為替換算調整勘定	188,127	△727,187
退職給付に係る調整額	△3,890	8,871
その他の包括利益合計	235,753	△706,213
包括利益	901,016	939,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	901,016	939,168
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,888,510	2,750,330	19,230,977	△595,428	23,274,389
当期変動額					
剰余金の配当			△295,540		△295,540
親会社株主に帰属する当期純利益			665,263		665,263
自己株式の取得				△242	△242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	369,722	△242	369,479
当期末残高	1,888,510	2,750,330	19,600,700	△595,671	23,643,868

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	607,222	△1,165,229	825,251	△11,215	256,028	21,563	23,551,982
当期変動額							
剰余金の配当							△295,540
親会社株主に帰属する当期純利益							665,263
自己株式の取得							△242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,516	—	188,127	△3,890	235,753	28,632	264,385
当期変動額合計	51,516	—	188,127	△3,890	235,753	28,632	633,864
当期末残高	658,739	△1,165,229	1,013,378	△15,105	491,781	50,195	24,185,846

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,888,510	2,750,330	19,600,700	△595,671	23,643,868
当期変動額					
剰余金の配当			△295,537		△295,537
親会社株主に帰属する当期純利益			1,645,382		1,645,382
自己株式の取得				△340	△340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,349,844	△340	1,349,504
当期末残高	1,888,510	2,750,330	20,950,544	△596,011	24,993,373

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	658,739	△1,165,229	1,013,378	△15,105	491,781	50,195	24,185,846
当期変動額							
剰余金の配当							△295,537
親会社株主に帰属する当期純利益							1,645,382
自己株式の取得							△340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,102	—	△727,187	8,871	△706,213	24,271	△681,942
当期変動額合計	12,102	—	△727,187	8,871	△706,213	24,271	667,562
当期末残高	670,841	△1,165,229	286,190	△6,233	△214,431	74,467	24,853,409

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	752,181	2,256,351
減価償却費	496,409	456,346
固定資産売却損益 (△は益)	△2,064	△875
固定資産除却損	1,717	1,864
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,645	1,844
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,907	39,202
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,165	14,292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51,844	18,631
受取利息及び受取配当金	△112,939	△148,326
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,337,501	△2,457,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△603,983	△1,973,725
仕入債務の増減額 (△は減少)	955,261	1,949,007
前受金の増減額 (△は減少)	938,870	294,515
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△246,218	△46,639
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△111,332	△15,804
その他	△23,237	△4,766
小計	698,745	384,496
利息及び配当金の受取額	112,939	148,326
法人税等の支払額	△324,874	△73,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	486,810	459,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,179,435	△2,465,526
有形固定資産の取得による支出	△174,355	△105,048
有形固定資産の売却による収入	3,289	6,009
無形固定資産の取得による支出	△322,823	△20,311
投資有価証券の取得による支出	△1,717	△1,786
保険積立金の積立による支出	△344	△176
その他	8,148	14,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	691,632	△2,572,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△242	△340
配当金の支払額	△295,540	△295,537
リース債務の返済による支出	△66,446	△59,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△362,230	△355,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	116,714	△298,186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	932,926	△2,767,365
現金及び現金同等物の期首残高	8,869,363	9,802,290
現金及び現金同等物の期末残高	9,802,290	7,034,924

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
1株当たり純資産額	3,674.99円	3,773.00円
1株当たり当期純利益金額	101.30円	250.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	101.08円	249.68円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	665,263	1,645,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	665,263	1,645,382
普通株式の期中平均株式数(株)	6,567,557	6,567,462
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	14,303	22,528
(うち新株予約権(株))	(14,303)	(22,528)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。